

藤井(深)委員

様々スポーツ推進課の条例について議論がありましたし、いろいろな視点で質問をされてきました。この条例の基本的施策として、子どものスポーツ活動の推進だとか、学校におけるスポーツ活動の充実、それから、今も議論がありました障害者スポーツの推進、競技力の向上等、様々挙がっているわけです。こういうスポーツ活動の推進図るために、今回、この条例も骨子を見させていただきましたけれども、一つには、指導者の育成と確保というのがやはり必要だろうなというふうに考えております。

先ほど来お話ありますけれども、2019年のラグビーワールドカップだとか2020年の東京オリンピック・パラリンピック、それから2022年ねりんピックということで、大規模なスポーツ大会が、もうそれこそ連続してめじろ押しというふうな状態ですから、これはもう県民の皆さんもそうですし、関連する方も、否が応でも盛り上がってくる。そういった後も大きく関心高めていきたいというふうに思うんです。2020年以降の神奈川県のスポート競技のことを考えていくと、やはり、今後指導者の高齢化だとか指導力不足というのが、また一つには懸念する材料となっておりますので、そういったところを中心に質問をさせていただきたいと思えます。

はじめに、今、スポーツを支える指導者の役割は非常に幅広く、多岐にわたると思うんですけれども、このスポーツの指導者の種類を、まず確認したいと思えます。

スポーツ課長

スポーツの指導者については、いろいろなところでございますが、一つは、公益財団法人である日本体育協会公認のスポーツ指導者制度に基づくということであれば、現在、10種類の指導者を定めています。主な指導者としては、地域における基礎的なスポーツ指導や運営に当たるスポーツリーダーですとか、また、初心者のレベルから、ナショナルレベルの、いわゆるトップレベルに至るまで、それぞれの競技レベルに応じた技術指導に当たる競技別の指導者、こういった方々から、また、スポーツ栄養士など全部で10種類の指導者を育てているところでございます。

藤井(深)委員

様々な指導者の方もおられるということなんですが、まず最初に競技スポーツについて伺っていきますけれども、まず、本県の指導者の登録状況について伺います。

スポーツ課長

平成26年10月現在の、本県の日本体育協会公認スポーツ指導者の登録状況でございますが、競技別指導者の資格保持者がおよそ7,600人、スポーツプログラマーやフィットネストレーナーなどのフィットネス資格の登録者がおよそ600人。それから、アスレチックトレーナーやスポーツドクターなどメディカルコンディショニング関係の資格指導登録者が約700人、クラブマネジャーやアシスタントマネジャーなどマネジメントの資格登録者が約200名で、合計でおよそ9,000人という状況になっております。

藤井(深)委員

この競技力の向上に向けて、神奈川県としましてどういうふうはこの競技スポーツの指導者を育成し、また確保していくのか。

スポーツ課長

日本の場合は、学校の部活動ですとか企業のスポーツ活動を中心に発展してきたというような歴史もございます。基本的には、これまでは、神奈川県体育協会に加盟します各競技団体におきまして、運動部活動の顧問を中心とした指導者研修会ですとか、また、公認スポーツ指導者の養成を行いまして、それぞれの競技ごとに指導者の養成や確保に努めているところであります。

藤井(深)委員

今、岩手県で国民体育大会が行われておりますけれども、監督になる条件として何らかの指導者資格が必要とかあるのかどうか。

スポーツ課長

国民体育大会の監督につきましては、その国民体育大会の要綱におきまして、日本体育協会公認スポーツ指導者制度に基づく競技指導者資格を有する者でなければできないということになっております。

藤井(深)委員

先ほども指摘させていただきましたけれども、指導者の高齢化というのは非常に問題になってきておりますけれども、本県ではどういうふうな状況になっているのかお聞かせいただきたいと思っております。

スポーツ課長

直接的な指導者の年齢構成の調査ではないのですが、平成 25 年度の文部科学省の学校教員統計を見ますと、児童・青年期のスポーツ振興の中心を担う学校教員の高齢化が進んでおりまして、特に大学や短期大学、高等専門学校などにおいては過去最高の平均年齢となっております。こうしたことから、全体的にもスポーツの指導者、高齢化にあるのかなど考えております。

藤井(深)委員

過去最高ということなんですけれども、それから、余りマスコミの報道だとかで指導者の暴力行為というのが報道されたりするケースがあるんですけれども、その要因というんですかね、どうしてそういうことが起こるのかということと、それから、もし県で、今までもあったかとは思いますが、県ではどういった対策を講じてきたのかお聞かせいただけますか。

スポーツ課長

まず暴力行為等の要因としましては、まず何といたっても、こうした指導者の暴力行為に対する認識の甘さ、また、暴力行為を厳しい指導として正当化してしまうところ、それから、勝利至上主義といいますか、指導者の方の勝ちたい、またはチームを勝たせたいという思いが高じて行き過ぎた指導へとつながっていくことなどが挙げられるのではないかと

考えております。

ただ、こうした暴力行為に対しましては、日本体育協会ですとかJOC、日本オリンピック委員会、また、高等学校体育連盟、中学校体育連盟において、連名で、スポーツ界における暴力根絶宣言を発表しまして、その宣言の中で、指導者やスポーツを行う者、スポーツ団体及び組織のあるべき姿を示しているところでもあります。こうした宣言を受けまして、暴力の根絶のための研究会を行ったり、また、県の体育協会には暴力の相談窓口などを設けていて、いじめを含めた暴力の根絶に取り組んでいるところでございます。

藤井(深)委員

柔道なんかでも随分そういうふうなことがあって、今回オリンピックで非常に成果を出したのは、そういったところもまた一つの学びとして、一定の効果があつたのかなと。

そういった意味で、今回のオリンピックでは日本も史上最多の41個ということでメダルを獲得したんですけれども、その中で、メダルをとられた方々のコメントを見ていますと、やはり指導者、その教えていただいた先生方への感謝というのが多く語られていました。県というよりは、これは当然国で考えているわけなんですけれども、国ではそういった指導者の育成をどのように行っているのか教えていただけたらと思います。

スポーツ課長

国では、平成13年から国際競技力向上戦略を進めています。その一つにJOCのナショナルコーチアカデミー事業がございまして、各競技団体ですとか日本オリンピック委員会が推薦する指導者に対して、ナショナルトレーニングセンターにおいて8週間程度の講義、演習、試験等を行いまして、国際レベルの指導者を養成したりして、そういった方々がトップアスリート指導者として活躍しているというような状況です。

藤井(深)委員

次に、障害者スポーツについてですけれども、この障害者スポーツの指導はどういった方が行っていらっしゃるのかお聞きしたいと思います。

スポーツ課長

平成25年3月に笹川スポーツ財団が調査を行っています。それによりますと、日本障害者スポーツ協会の公認障害者スポーツ指導員の職業別割合でございしますが、福祉関係の施設や機関に関わっている方が22.6%、次いで無職の方が19.8%、そして、教育関係の施設や機関等のスタッフが13.2%となっているところでございます。

藤井(深)委員

続いて、この障害者スポーツ指導者の登録状況をお聞かせください。

スポーツ課長

今年の8月31日現在での本県における日本障害者スポーツ協会公認指導者の登録者数ですが、上級、中級、初級とありまして、これらを合わせましておよそ1,400人となっております。

藤井(深)委員

先ほどの競技スポーツが9,000人ということで、障害者スポーツ1,400人、まだまだそ

ういった状況、厳しい状況はあるんですけども、そういった意味で先ほども、無職の方も様々な応援をしていただいているということもあるのですが、この障害者スポーツの振興に力を入れている、また、あるいは協力的な組織だとか、そういった競技団体、もしあれば教えてください。

スポーツ課長

障害者スポーツの振興に力を入れている、又は協力的な団体としては、まず神奈川県的身體障害者連合会、また県の障害者スポーツ指導者協議会、それから県の総合リハビリテーション事業団などがあると考えております。

また、競技団体としましては、かながわ障がい者フライングディスク協会ですとか、関東車椅子バスケットボール連盟、横浜ボッチャ協会などが積極的に障害者スポーツの紹介などを行っているところであります。

藤井(深)委員

そういった組織とか競技団体があるわけですけども、県として、この障害者スポーツ振興に伴ったその指導者の育成に関する取組は、どのように行っているのかお答えいただけますか。

スポーツ課長

障害者の方々が地域で気軽にスポーツを楽しむというようにしていくためには、いろいろ障害が、その特性もございますので、そうした特性に応じて適切なアドバイスや指導を行うことができる資格を有するスポーツ指導者が不可欠であると考えております。日本障害者スポーツ協会公認指導者の養成に県ではそういうことで取り組んでいるところであります。

藤井(深)委員

それから、この障害者スポーツの指導者を育成、確保するための課題はどういったものがあって、今後どういうふうに解決していくのか伺います。

スポーツ課長

本県で昨年度、地域における障害者スポーツ実施状況等調査を行いまして、市町村や学校、スポーツ施設、総合型地域スポーツクラブ等で、障害者スポーツのイベントや事業を行う上でどのような課題がありますかということでアンケートをとりましたところ、指導者の不足というのがやはり一番、非常に多い結果となりました。県ではこれまで同様に日本障害者スポーツ協会の公認指導者の養成を行っていくほか、パラリンピック競技指導者の活動拠点や、県が推進しますかながわパラスポーツを支える人材として、新たに今年度から、協議会やイベントをサポートするかながわパラスポーツサポーター、また、かながわパラスポーツを地域において企画、実行する役割を担っていただくべく、かながわパラスポーツコーディネーターの養成などに取り組んでみたいと考えているところであります。

藤井(深)委員

それから、指導者の資質として、スポーツの振興とか競技力の向上に向けてどういった指導者が求められるとお考えですか。

スポーツ課長

日本体育協会にも言っておりますが、いわゆるスポーツ指導者として単に技術や戦術などの指導に優れているというだけではなくて、スポーツの楽しさを感じさせるような、表現できるようなモデルとなる、またスポーツの医・科学に裏付けられた知識やコミュニケーションスキルを身に付けて、やはりプレーヤーの立場に立った指導をするということ。それから、何よりもスポーツマンシップとフェアプレーに代表されるスポーツのマナー、エチケットの規範となるような態度や行動を、先頭に立って見せることが大事でありますので、指導者として、そのような方が求められているというふうに考えております。

藤井(深)委員

今御答弁いただいた、そういった指導者をこの県内で確保していくためにどうすればよいと考えていますでしょうか。

スポーツ課長

スポーツの指導者を育てていく中では、やはりアスリートの方々が一線を退いた後に、指導者としてまた活躍できるような道筋を付けていくのが一つの大きな方策であると考えております。

また、地域のスポーツを推進していくためにも、総合型地域スポーツクラブとか、そういった地域で指導を行えるという方々の資質の向上を図るための研修ですとか、スキル向上のための経験を積ませるといったようなことが大事だと考えております。

藤井(深)委員

この指導者、競技スポーツであれ、障害者スポーツでも、指導者の皆様、まだまだ不足していて、そういう方々をしっかりと囲い込みをしてバックアップする必要性というのは非常に更に感じました。

今回のリオのオリンピックでもそうなんですが、やはり負けて学ぶ部分はあるとは思いますが、それ以上に勝って学ぶということが一番の目標だろうと思いますし、過去のオリンピックの例を見てもそうですけれども、それこそメキシコオリンピックでサッカーが銅メダルとったらサッカーがはやり、東京オリンピックで東洋の魔女のバレーボールが金メダルとればバレーボールがはやり、今はもう冬もフィギュアスケートもそうだし、一時期テコンドーなんか全然知らなかったですけれども、テコンドーをやる子供たちも増えてきたりしていると。競技をする以上、やはり負けて悔しいということもあるし、勝って学んでいくということもあるので、そういった意味では指導者をしっかりと育成して、また、そのためにも選手をしっかりと育てていただきたいと思っております。

これは個人的にですが、ざっとこの条例の基本的考え方というのを見させていただいて、非常に何というんですか、何か根底に流れる何かがないなという、何か全体的にいくと薄味で、そろってはいるんだけど何か足りないなという、いわゆるパンチ力がもう一つないなと感じたんです。この意義だとかそういったところで、いつまでも健康で幸福であると感じられる、いのち輝く地域社会を実現していくため、というふうに定義の中でも書かれてはいるんですけれども、やはり今回のオリンピックだとかパラリンピック観て、やはりこのスポーツを通して、人と人とが繋がっていくというその大切さというのが、よく分かりました。

様々、先ほど冒頭にも指導者の種類をお聞かせいただいたけれども、実際、そのスポーツそのものを教える方もいれば、トレーナーの方もおられて、様々な指導者の方がおられ

るということで、この、人と人とを結んだりつないだりという、それがやっぱり今回の条例にも流れていないといけないのかなということを、個人的に思っています。

まだまだこれから議会の方でも議論させていただきますし、これからの議論、様々な会派からも出てくると思いますけれども、そういったところをしっかりと引き続き議論して、より良いものにとというふうに申し上げて、私の質問を終わります。